

37 「流域治水」のもとで進める 強靱な国土づくりの具現化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局，気象庁）

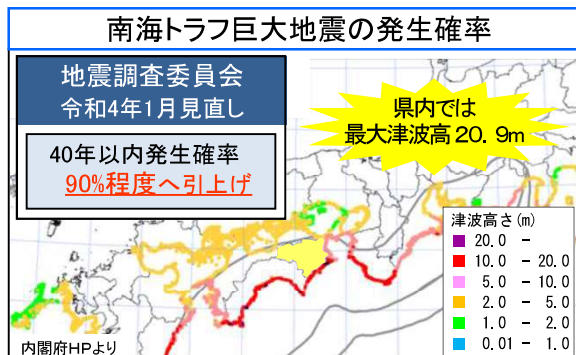
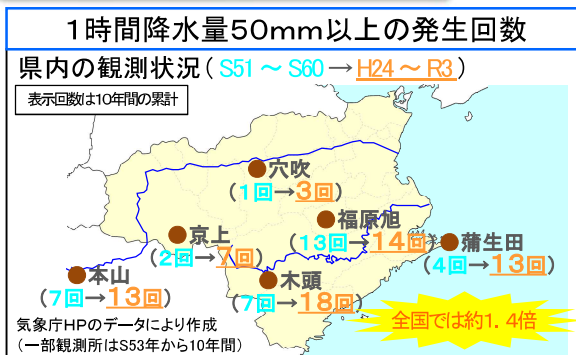


【現状と課題】

直面する課題

- 地球温暖化による気候変動を起因とした**甚大な浸水被害**や，近い将来，発生の切迫性が指摘されている**大規模地震**など，**自然災害の脅威**にさらされ，我が国は「**災害列島**」と化している。
- 「**地域毎に異なる特性**」を踏まえ，また，行政・住民・企業などの官民の垣根を越えた「**治水対策**」による「**国土の強靱化**」が**不可欠**である。

自然災害リスクの増大



高まる水災害リスク

戦後最大流量の更新

吉野川 平成16年台風第23号
(約7,600haの浸水被害)

浸水状況(加茂第二地区)

那賀川 平成26年台風第11号
(約300haの浸水被害)

浸水状況(阿井地区)

激甚・切迫化する災害

四国初の顕著な大雨に関する情報

線状降水帯

海陽観測所で観測史上1位の時間雨量120mmを記録

R3.9.8 国道55号冠水(海陽町)

海底火山噴火に伴う著しい潮位変化

津波 (由岐漁港で50cm)

県内で漁船沈没・転覆6隻

R4.1.16 被害状況(穴喰漁港)

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

◇ 治水 8,484億円，防災安全交付金 8,156億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》(P41)

◇ 流域治水の推進等による水災害対策の加速化

《公明党 2021衆院選政策集》(P15)

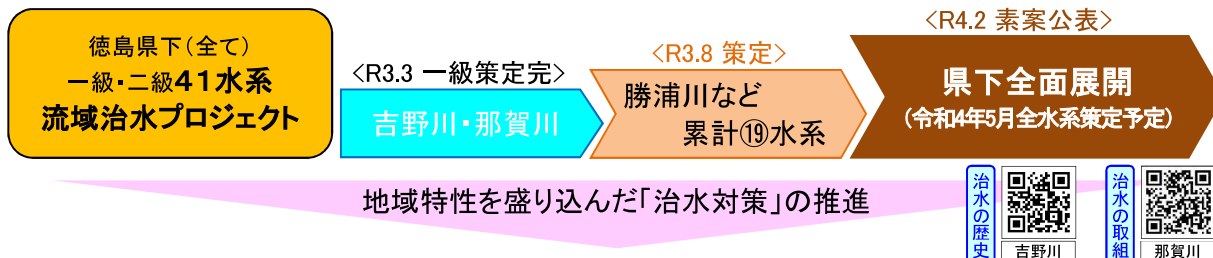
◇ ハード・ソフト両面にわたる取り組みを加速化し，「防災大国・日本」を構築

県担当課名 水管理政策課，河川整備課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 頻発化・激甚化する豪雨災害，切迫する大規模地震の発生に備えるため，「流域治水」の考え方のもと，「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した「事前防災対策」を一層加速させる必要がある。
- 将来を見据え，「気候変動を考慮した治水計画」への見直しをはじめ，ハード・ソフトのあらゆる施策を連携させた「治水対策」を進める必要がある。



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 上・中・下流が連携した「事前防災対策」の加速

- ・ 吉野川・那賀川水系では，中下流での「無堤対策」とともに，早明浦ダムでの「放流設備の工事着手」や長安口・小見野々での「ダム再生」による洪水を安全に流す「氾濫防止策」をスピードアップすること。
- ・ 沿岸部では，危機事象時に確実な機能発揮が求められる旧吉野川河口堰をはじめ河川管理施設に対し，「洪水」，「地震・津波」対策を両立する「流域一体整備」を推進すること。

提言② 流域全体を俯瞰した「被害軽減対策」の強化

- ・ 旧河道での一時貯留，遊水機能の保持，自然堤防の保全など，「地域資源を再利用」した治水能力を高める対策を強力に推進すること。
- ・ 線状降水帯の予測精度向上や中小河川での洪水浸水想定図の策定支援など，更なる「水害リスク情報」の充実を図ること。

将来像

総力を結集した防災・減災対策による「安全・安心な社会」の実現！

38 命と暮らしを守る総合的な土砂災害対策の加速化・強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局，気象庁）

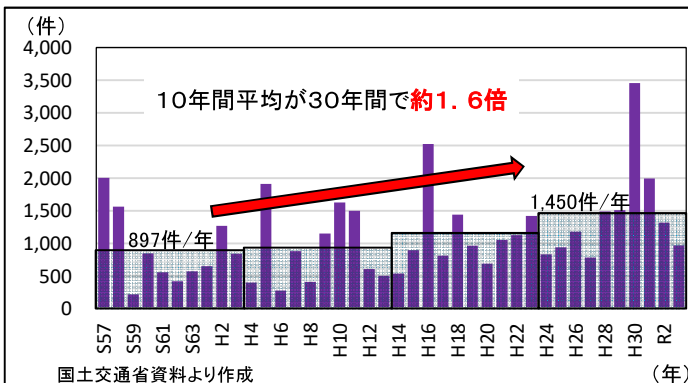


【現状と課題】

直面する課題

- 令和3年9月，四国で初めて「顕著な大雨に関する情報」が発表されるなど，気候変動による豪雨の頻発化に伴い，土砂災害の発生件数が30年前に比べ約1.6倍に増加した。
- 防災気象情報の予測には不確定要素が多く，結果として災害が発生しない「空振り」となる場合があり，市町村が発令する「避難指示」の効果が薄れ，住民の避難行動に結びついていない。
- おおむね5年ごとに実施する「土砂災害防止法に基づく基礎調査」では，地形や土地利用状況の変化を把握することに時間と労力を要する。

土砂災害発生件数の推移（全国）



近年の土砂災害



令和2年7月豪雨
（勝浦郡上勝町 川北）

有瀬 地すべり
（三好市西祖谷山村）

住民の避難行動に関するアンケート結果

市町村

- ◆ 土砂災害・危険度の
予測分布が刻々と変わり，
避難情報発令の判断が難しい。
- ◆ 避難情報を発令しても
災害が起きず「空振り」になり，
避難指示の効果が薄れる不安がある。

令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会資料

土砂災害防止法による基礎調査



新たな開発の把握が必要

砂防フロンティア整備推進機構資料

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化 997億円
- ◇ 線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化・加速化 211百万円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2021 J-ファイル》（P41，P43）

- ◇ 線状降水帯等の自然災害に関する観測・予測・分析の向上
- ◇ 土砂災害・豪雨災害に対する防災力強化

県担当課名 砂防・気候防災課
関係法令等 砂防法，地すべり等防止法，急傾斜地崩壊防止法，土砂災害防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 土砂災害からの被害を大きく軽減し、人命を守るためには、計画的・集中的な事前防災対策の実施が必要である。
- 住民の適切な避難行動を促すには、行政のきめ細やかで信頼性の高い情報提供が必要である。
- 地形や土地利用状況の変化を効率的に捉えるための手法の確立が必要である。

ハード対策

直轄地すべり対策

有瀬地区(三好市西祖谷山村)

排水トンネル着手



直轄砂防

祖谷川流域(三好市東祖谷)

虹谷川上谷



国事業

土砂災害対策

土石流対策

赤ハデ谷(三好郡東みよし町)

地すべり対策

光兼地区(三好市山城町)



県事業

ソフト対策

行政の「知らせる努力」



雨量計



避難判断等に活用



閲覧

きめ細やかな雨量情報の提供

基礎調査



衛星画像を解析

地形や土地利用状況の変化を効率的に抽出

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 土砂災害対策の加速

- ・ 事前防災対策を計画的・集中的に実施するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ必要な予算・財源を当初予算で確保すること。
- ・ 「有瀬地すべり」では、排水トンネル工の着実な進捗に努めるとともに、「祖谷川流域」をはじめ直轄事業を計画的に推進し、効果の早期発現を図ること。

提言② 土砂災害からの警戒避難体制の充実

- ・ 線状降水帯をはじめ防災気象情報の高度化に取り組むとともに、土砂災害のメカニズム解析に努め、土砂災害の予測精度向上を図ること。
- ・ 計画的かつ効率的に基礎調査を実施するため、衛星画像等を用いる新たな解析手法の確立をはじめ、DXを駆使したシステム開発を推進すること。

将来像

命と暮らしを守る「強靱な県土づくり」を実現！

39 「脱炭素社会」実現に向けた取組の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

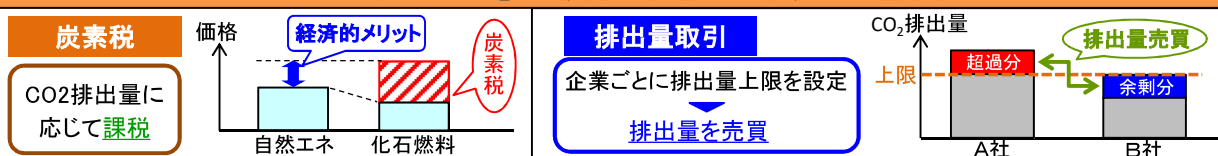


【現状と課題】

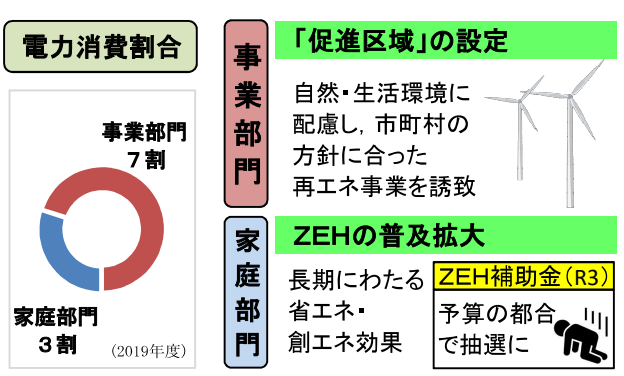
直面する課題

- 「経済と環境の好循環」の実現や、脱炭素化が前提条件となっている国際競争に対応するため、カーボンプライシングの導入が求められている。
- エネルギーの安定供給やCO₂排出量の4割を占める電力の脱炭素化に向け、国・地方公共団体・民間部門等が一体となって、自然エネルギー最優先・最大限導入を加速させることが急務となっている。
- 新たな脱炭素イノベーションにより世界を先導するため、国を挙げて、水素エネルギーの「技術的課題克服」，「インフラ整備」，「コスト低減」を進め、社会実装を加速することが求められている。

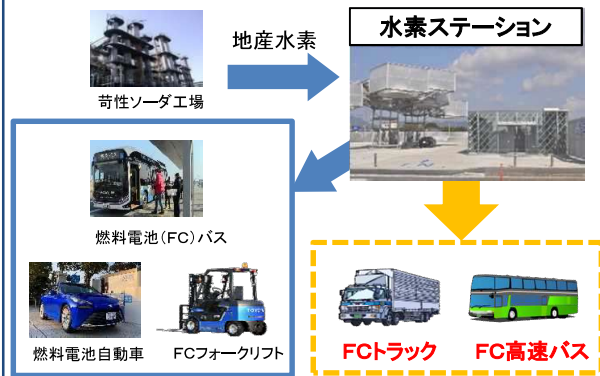
「カーボンプライシング」～炭素に価格付け，排出量を抑制～



自然エネルギー最優先・最大限導入



「水素」製造基盤の確立・需要の創出



「2050年カーボンニュートラル」に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）の実現

【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 66億円
- ◇ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金 110億円
- ◇ 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 77億円
- ◇ カーボンプライシング導入可能性調査事業 2.5億円

《第207回臨時国会（R3.12.6）における岸田総理所信表明演説要旨》

- ◇ 気候変動問題
 - ・ 2050年カーボンニュートラル及び2030年度の46%排出削減の実現に向け、再エネ最大限導入のための規制の見直し、及び、クリーンエネルギー分野への大胆な投資を進めます。

県担当課名 グリーン社会推進課，水素グリッド推進室
 関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，地球温暖化対策の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- カーボンプライシングの導入により、中小企業のビジネスチャンスを生出し、「新たなサービス」や「イノベーション」に繋げる気運を醸成する必要がある。
- 自然エネルギー最優先・最大限導入のため、市町村が行う「促進区域」の設定を国において強力で支援するとともに、ZEHの普及拡大に向け、補助金の必要額を確保する必要がある。
- 水素エネルギーの普及加速のため、地産水素活用による水素ステーションをはじめ供給体制の拡充と大型水素モビリティ等の普及拡大による需要創出を一体で進める必要がある。

徳島県の先進的な取組

徳島県版・脱炭素ロードマップ

「2030年度」までの具体的な取組と行程

県・市町村・民間企業等が一体となって推進

【重点施策】

自然エネルギー最大限導入
・促進区域の設定支援
・ZEHの普及拡大

水素グリッド構想の推進
・水素STの整備推進
・大型水素モビリティの導入促進

循環経済への移行
・食ロス・プラごみ削減

【2030年度目標】

温室効果
ガス排出
50%減

自然エネ
電力自給率
50%超

2050年カーボンニュートラル

とくしま「水素立県・元年」の幕開け

全国初



R3.11.18
地産水素活用
製造・供給一体型
水素ステーション稼働開始

中四国初



R3.12.1
燃料電池バス
路線運行開始



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① カーボンプライシング導入による脱炭素化の加速

- ・ 国際社会でも通用する「炭素税」を導入し、その税収を脱炭素化を進める「企業・自治体を支援するための特定財源」とするなど、国民の理解が得られるカーボンプライシングを導入すること。

提言② 自然エネルギーの最大限導入への支援の充実

- ・ 改正温対法に基づく市町村の「促進区域」設定に係る技術支援や必要経費の負担など、国において強力な支援を行うこと。
- ・ ZEH導入に対する支援拡充のため、必要な補助金の総額を確保すること。

提言③ クリーンエネルギー「水素」本格展開への支援の充実

- ・ 水素ステーションの必要総数確保のため、運営費補助を継続・拡充すること。
- ・ トラックや高速バス等の大型燃料電池モビリティの早期実現に向け、国主導で開発・実装を早急に進めるとともに、徳島県をフィールドとした実証走行への積極支援を図ること。

将来像

自然・水素エネルギー導入拡大による「脱炭素社会」の実現

40 SDGs達成に向けた資源循環・生態系活用について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，経済産業省産業技術環境局，環境省総合環境政策統括官グループ，自然環境局，環境再生・資源循環局）



【現状と課題】

直面する課題

- SDGs達成に極めて重要な生態系保全のためには，海洋汚染の防止に資するプラスチックの資源循環や生態系の積極的活用が不可欠である。
- 「プラスチック資源循環促進法(プラ新法)」が令和4年4月1日から施行されたが，新たに分別収集の対象となるプラスチック使用製品廃棄物の回収・リサイクル費用が市町村の負担となることから，負担軽減の仕組みづくりが求められている。
- 気候変動の影響による豪雨や台風による災害が頻発化・激甚化しており，気候変動への適応策・緩和策ともなるEco-DRRを推進することが重要である。



【国の政策方針】

《令和4年度国予算の内容》

- ◇ プラスチック資源循環推進事業費 260百万円
- ◇ 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 3,600百万円
- ◇ 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 5,000百万円
- ◇ 自然生態系を基盤とする防災減災推進費
 - ・ 流域全体での遊水機能強化による防災・減災対策の社会への実装 60百万円

《COP26世界リーダーズ・サミット (R3.11.2) での岸田総理発言要旨》

- ◇ 「2050年カーボンニュートラル」を，新たに策定した長期戦略の下，実現する。

県担当課名 グリーン社会推進課，環境指導課

関係法令等 地球温暖化対策推進法，気候変動適応法，容器リサイクル法，プラスチック資源循環促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「プラスチック使用製品廃棄物」の分別収集を促進するため、リサイクル費用に係る市町村負担を軽減する必要がある。
- プラスチック全体の資源循環を推進するため、「拡大生産者責任」（EPR: Extended Producer Responsibility）を導入する必要がある。
- Eco-DRR導入に当たっては、**地域の特性**や**土地利用の状況**、**地域の人々のニーズ**に応じて、**生態系と人工構造物を最適に組合せる**必要がある。



持続可能な資源循環の推進



「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① プラスチック使用製品廃棄物の資源循環体制の構築

- ・ 「プラスチック使用製品廃棄物」の再資源化（リサイクル）に係る市町村の負担軽減を図るため、十分な地方財政措置を講じること。
- ・ プラスチック使用製品関連業者が、プラスチック使用製品廃棄物の再資源化に責任を負う「拡大生産者責任」を導入し、資源循環の推進を図ること。

提言② Eco-DRR推進支援制度の創設

- ・ 生態系を活用した防災・減災対策を推進するため、流域単位のポテンシャルマップ作成や合意形成・計画策定など包括的な支援制度を創設すること。

将来像

資源循環推進と生態系機能活用による脱炭素社会構築